

2014年2月6日



資料1  
科学技術・学術審議会  
産業連携・地域支援部会  
大学等知財検討作業部会(第5回)  
H26.2.6

科学技術・学術審議会  
産業連携・地域支援部会  
大学等知財検討作業部会(第5回)

# 九州大学における知的財産業務の現状

国立大学法人九州大学  
産学官連携本部 知的財産グループ  
グループ長 / 弁理士  
坪内 寛



九州大学

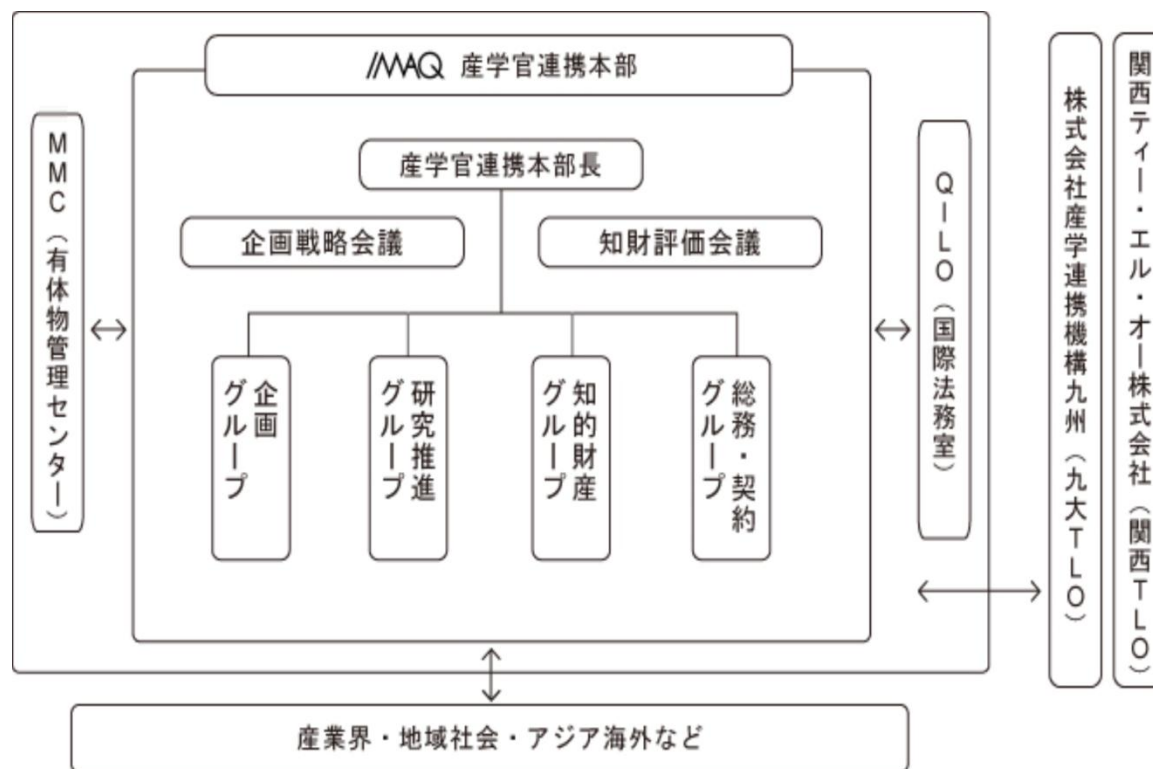
# 目次

- 1. 九州大学における知的財産業務の概要**
- 2. 保有案件数抑制への取組事例の紹介**
- 3. 権利行使に関連した事例の紹介**

# 1. 九州大学における知的財産業務の概要

# 1. 九州大学における知的財産関連業務の概要

- 知財関連業務全般を産学官連携本部・知的財産グループが担当
- 知財関連業務のうち技術移転業務の一部をTLOに業務委託

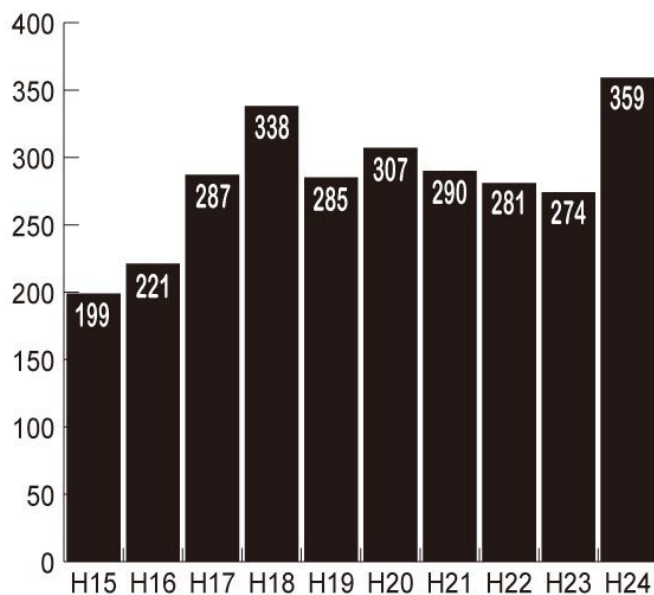


# 1. 九州大学における知的財産関連業務の概要

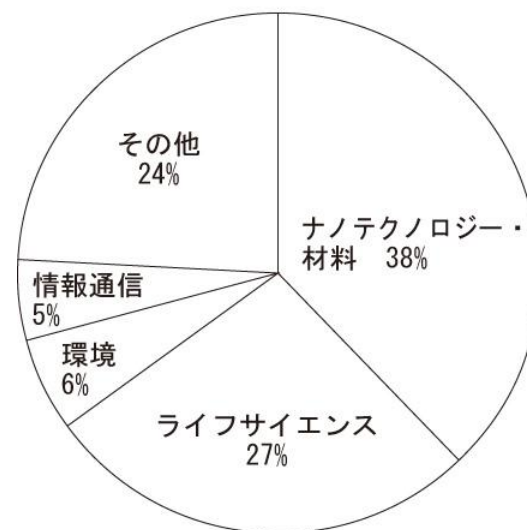
■ 発明届は300件／年。

■ 材料・ライフサイエンス系で全体の2／3を占める。

● 発明届件数の推移



● 発明届出（分野別）

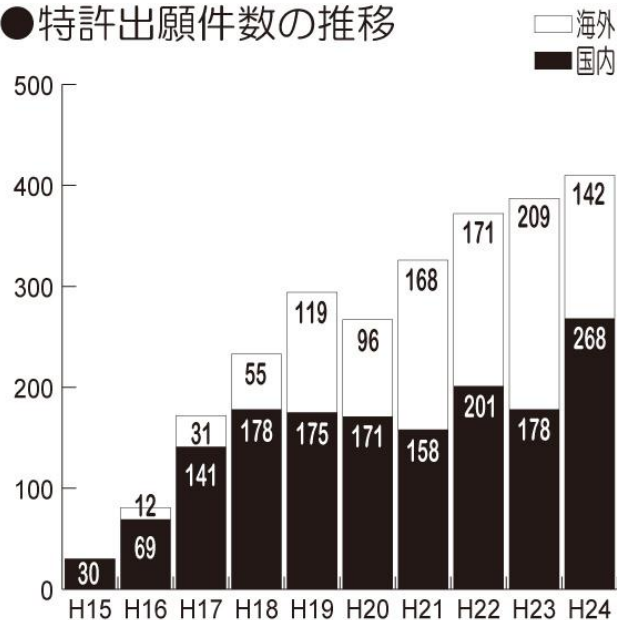


平成24年度実績

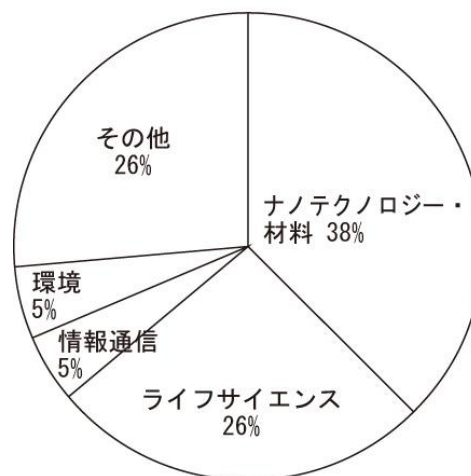
# 1. 九州大学における知的財産関連業務の概要

- 特許出願のうち、約3割は単独出願、約7割は共同出願。
- 材料・ライフサイエンス系で全体の2/3を占める。

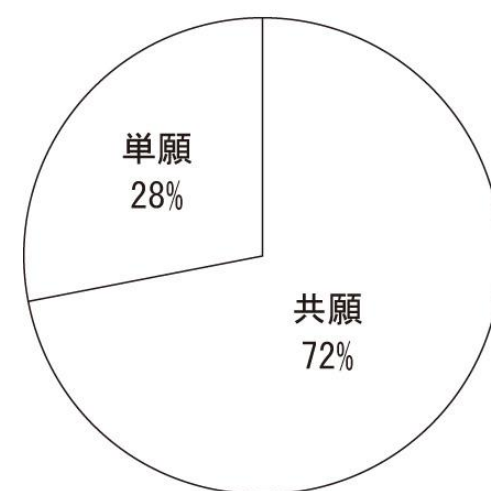
● 特許出願件数の推移



● 出願（分野別）



● 出願（共願・単願）



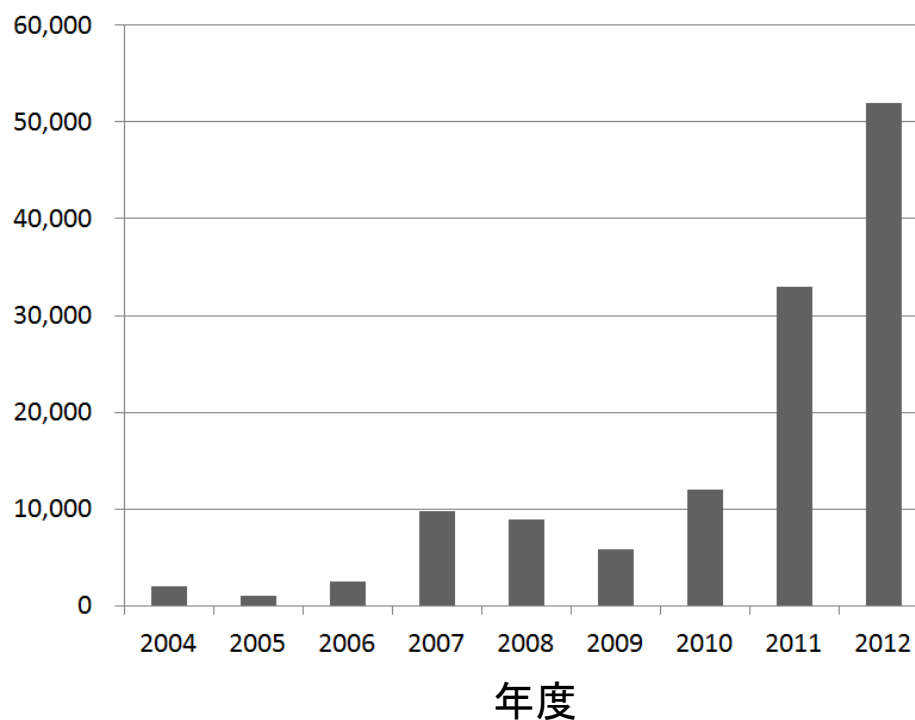
平成24年度実績

# 1. 九州大学における知的財産関連業務の概要

■ライセンス収入は2011年度以降増加。

## ●ライセンス収入の推移

単位:千円



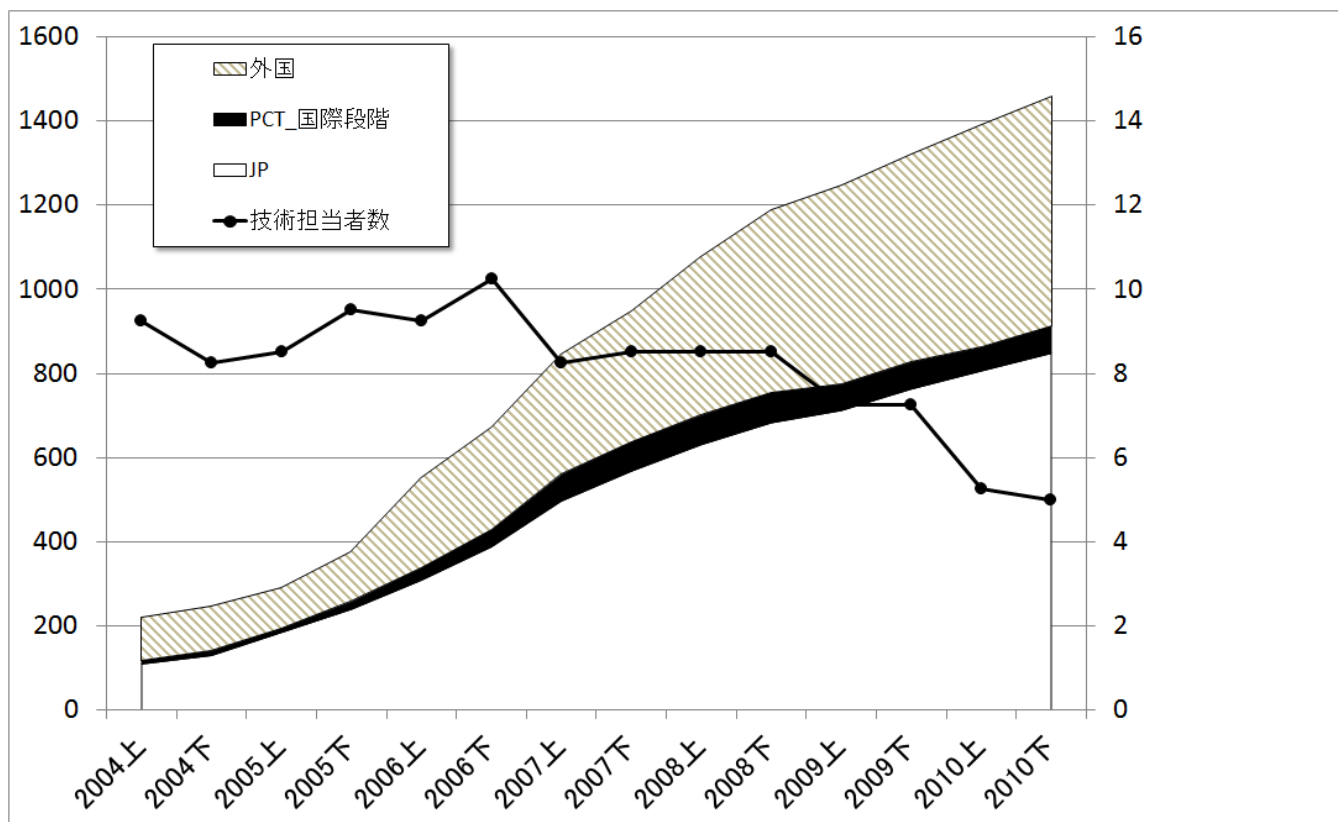
## 2. 保有案件数抑制への取組み



## 2. 保有案件数抑制への取組み

- 保有案件数 : 法人化時(2004年)と比較して約7倍に増加
- 技術担当者数 : 法人化時(2004年)と比較して半減

保有案件数と技術担当者数の推移 (2004年度～2010年度)



## 2. 保有案件数抑制への取組み

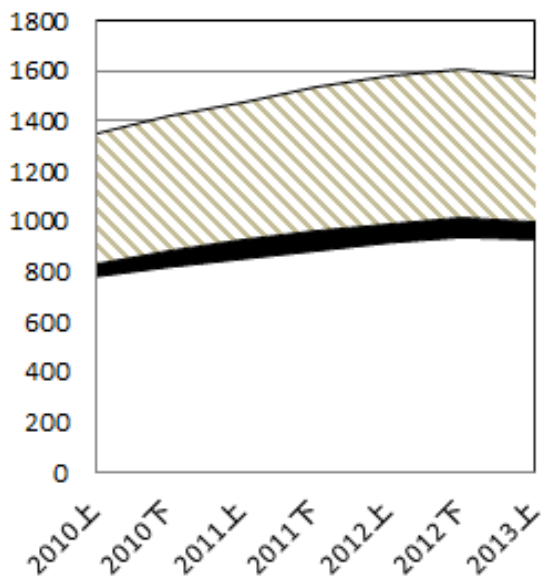
- 権利化前・権利化後の手続毎に維持／放棄を検討
- 下記3~6において、企業へのマーケティング結果が芳しくない出願は原則放棄

	検討の種類	検討の材料
1	出願要否	発明者へのヒヤリング結果、企業へのプレ・マーケティング結果、特許性・市場性調査結果
2	外国出願要否	発明者へのヒヤリング結果、企業へのマーケティング結果、JST外国出願支援採否結果
3	指定国移行要否	発明者へのヒヤリング結果、企業へのマーケティング結果、JST外国出願支援採否結果
4	審査請求要否	発明者へのヒヤリング結果、企業へのマーケティング結果、国際調査報告の内容
5	拒絶対応要否	発明者へのヒヤリング結果、企業へのマーケティング結果、拒絶理由通知の内容
6	特許料納付要否	発明者へのヒヤリング結果、企業へのマーケティング結果

## 2. 保有案件数抑制への取組み

- 2011年度から保有案件の整理を開始
- 2012年上期と比較して、3%の減少

保有案件数の推移（2010年度～2013年度(上期)）



2011年度上期  
1474件

2012年度上期  
1609件

6%増

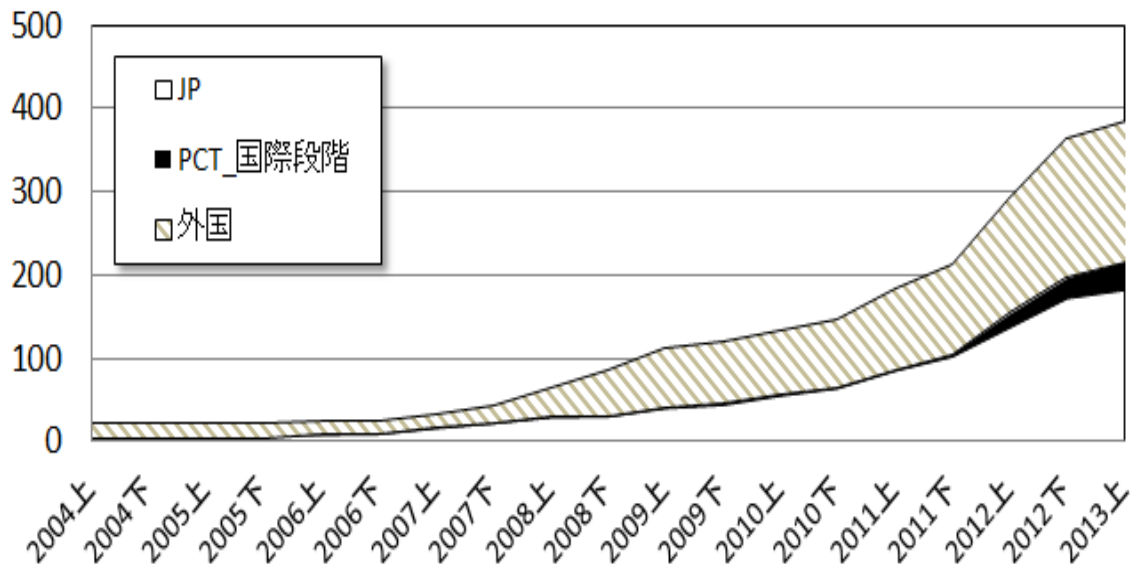
3%減

2013年度上期末現在  
1565件

## 2. 保有案件数抑制への取組み

- 大型国プロでは、研究成果の適切な特許化が要求されている
- 大型国プロの一部は、学内で「特許特区」扱い
- 上記の状況の下、大型国プロ関連の出願数が急増

大型国プロ等から創出された特許の  
保有数の推移 (2004年度～2013年度(上期))



2011年度上期

183件

111%増

2013年度上期末現在

386件

## 2. 保有案件数抑制への取組み

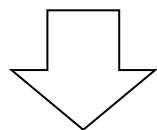
### <まとめ>

■ 棚卸し作業により保有案件数が徐々に減少

■ 国プロ等をベースにした出願数は急増

→ 案件数を抑制するのではなく、  
効率的な知財管理に向けた改善が必要

特に国プロにおいては、  
複数の企業・大学が参画した  
大型の研究開発コンソーシアムが増加

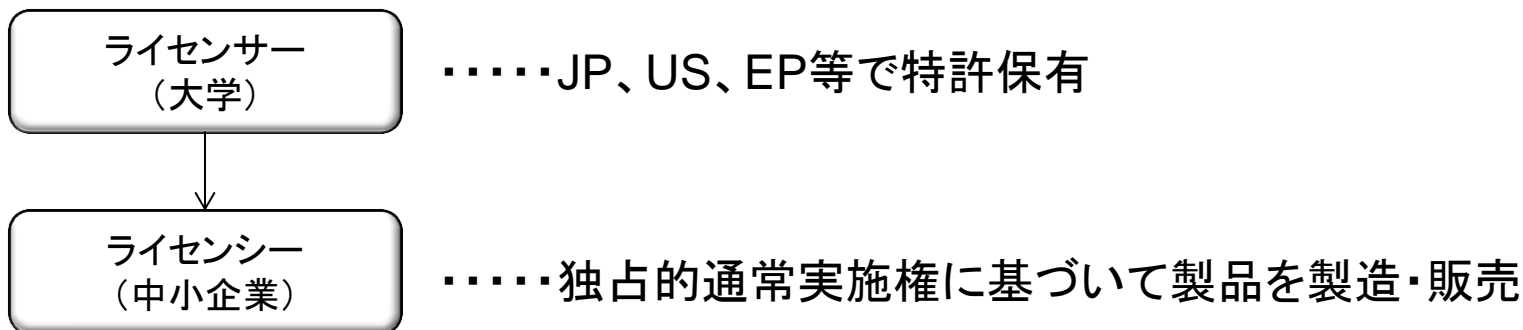


より効率的・合理的な知財管理方法を構築中

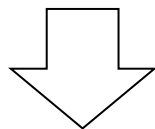
### 3. 権利行使に関連した事例の紹介

### 3. 権利行使に関連した事例の紹介

#### ■ ライセンサーによる権利行使事例



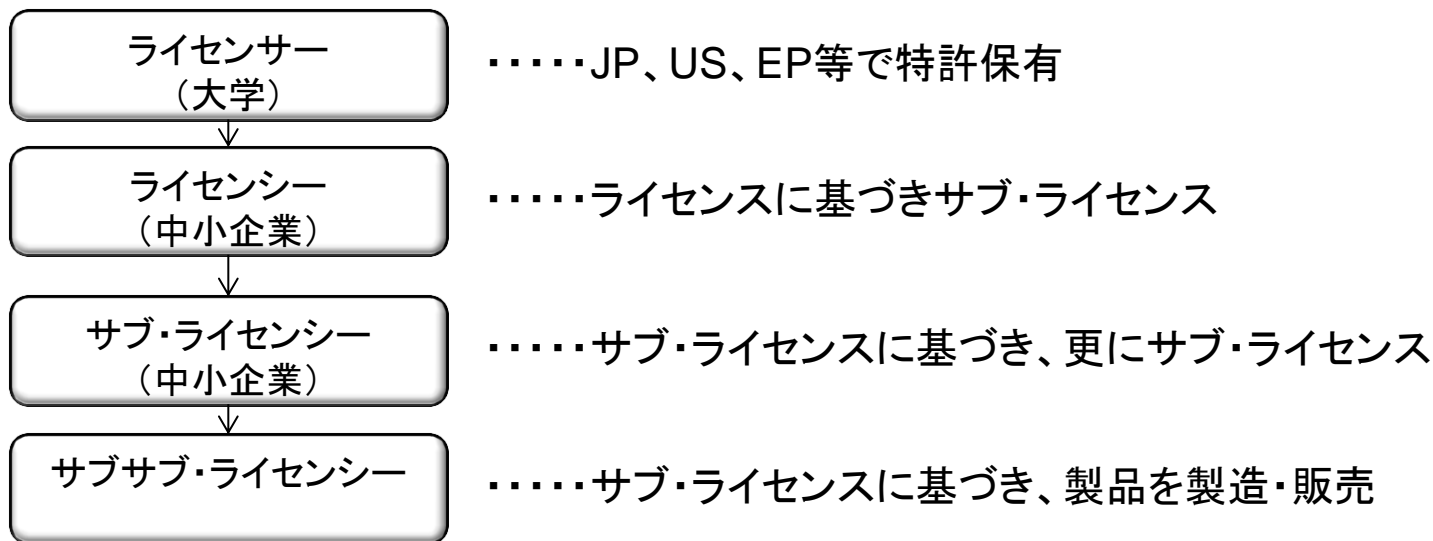
- ・ライセンシーが他社製類似品を発見
- ・権利行使を検討するも、「他社品は特許発明の技術的範囲に属さない可能性が高い」との弁理士からのコメント



ライセンシーは、  
権利行使を断念するとともにライセンサーへの実施料の支払いを拒否

### 3. 権利行使に関連した事例の紹介

#### ■サブ・ライセンシーによる権利行使事例



- ・サブサブ・ライセンシーが他社製類似品を発見し、外国において権利行使
- ・侵害被疑者から特許無効審判が請求され、大学は審判請求書を受領したことにより権利行使の事実を知った(ライセンス契約では「権利行使する場合は甲への事前通知が必要」とされていたが通知されず)。



ご清聴ありがとうございました。

**【お問い合わせ先】**

**国立大学法人九州大学**

**産学官連携本部 知的財産グループ 坪内寛**

e-mail [tsubouchi@imaq.kyushu-u.ac.jp](mailto:tsubouchi@imaq.kyushu-u.ac.jp)